

高知県CO2木づかい固定量認証制度運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高知県産材（以下「県産材」という。）を使用する木造住宅等の建築物及び県内で製造される県産木製品に対して、県産材の使用等によるCO2固定量を審査し認証する、高知県CO2木づかい固定量認証制度（以下「認証制度」という。）の運営について必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 建築主 個人住宅については自らが居住するために住宅を建築・取得する者を、建売住宅については建築・販売する者を、建築施設については建築する団体等の長をいう。
- (2) 木製品製造業者 木製品を製造する事業者をいう。
- (3) CO2木づかい固定量認証 第4条に規定する手順により、認証を行うことをいう。
- (4) CO2木づかい固定証書 CO2木づかい固定量認証が行われたことを証明する書類をいう。
- (5) CO2木づかい固定量認証通知 木製品製造業者に対し、CO2木づかい固定量認証が行われたことを証明する書類をいう。
- (6) 県産材 森林関係法令上合法的に伐採した丸太を原料として高知県内で製材された国産の木材をいう。ただし、正当な理由により、やむを得ず製材一部を県外（日本国内に限る。以下同じ。）で行う必要があると知事が認めるものにあつては、この限りでない。
- (7) 県産木製品 原則として森林関係法令上合法的に伐採したスギ又はヒノキを用いて高知県内で製造された木製品をいう。ただし、正当な理由により、やむを得ず加工の一部を県外で行う必要があると知事が認めるものにあつては、この限りでない。
- (8) 県産木造住宅 県産材を住宅の構造材に50%以上又は10m³以上使用する住宅をいう。
- (9) 県産木造建築施設 県産材を建築施設の構造材及び造作材に使用する一般建築施設及び公共建築施設をいう。
- (10) 構造材 土台、大引、梁、桁、火打、母屋、隅木、谷木、束、小屋束、棟木、通し柱、管柱、間柱、筋かい、垂木、垂木受、根太及び根太受をいう。
- (11) 造作材 建築内部の内装材をいう。
- (12) 木製品 木製の家具及び小物等をいう。
- (13) 審査 次条の認証の要件について、別に定める高知県CO2木づかい固定量認証審査基準（以下「審査基準」という。）により、審査を行うことをいう。

(認証の要件)

第3条 認証の要件は、次のすべて事項を満たすこととする。

- (1) 個人住宅及び建売住宅の場合
 - ア 新築する県産木造住宅であること。
 - イ 認証申請者が、対象となる家屋の建築主で、認証を希望する者であること。
 - ウ 「こうちの木住まいづくり助成事業」、又は「土佐の木住まい普及推進事業」の補助要件（1企業あたりの補助金額の上限要件を除く。）を満たすこと。
- (2) 一般建築施設の場合
 - ア 新築する県産木造建築施設であること。

- イ 認証申請者は、対象となる施設の建築主で、認証を希望する者であること。
- (3) 県有の公共建築施設の場合
 - ア 新築する県産木造公共建築施設であること。
 - イ 認証申請者は、施設を所管する課長であること。
- (4) 市町村有の公共建築施設の場合
 - ア 新築する県産木造公共建築施設であること。
 - イ 認証申請者は、施設を所管する市町村の担当課長で、認証を希望する場合に限ること。
- (5) 木製品の場合
 - ア 高知県内で製造される商品であること。
 - イ 認証申請者は、認証を希望する木製品の製造業者の代表者であること。

(認証の手順)

第4条 認証制度の手順については、次のとおりとする。

- (1) 認証申請者は、対象となる事業に係る認証申請書（別記第1-1号様式、別記第1-2号様式、別記第1-3号様式又は別記1-4号様式）を知事に提出する。
- (2) 建売住宅等において、住宅購入者が決まるなどして建物引渡し前に認証申請者の変更が必要な場合は、認証申請者の変更届（別記第2号様式）を知事に提出する。
- (3) 認証申請者は、県産材の使用実績について、県産材使用証明書（「土佐の木の住まい普及推進事業」に係るものについては別記第3号様式を、それ以外の事業に係るものについては、それぞれの事業で別に定める県産材使用証明書の様式）及び木材の納品書の写し（県産木造建築施設に係るものについては不要）を知事に提出する。
 県産木製品については、県産材使用証明書及び木材の納品書の提出は不要とするが、合法証明書、製品の設計図、材積によりCO₂木づかい固定量を算定する場合は部材ごとの材積一覧表及び写真を知事に提出する。ただし、合法証明が取り難い場合には、その理由を鑑みたくえで検討する。
- (4) 県産材の使用によるCO₂固定量は、次の方法により算定する。
 ただし、木製品において材積による算定が困難な場合には、重量から算定することができる。

ア 材積による算定

$$\text{CO}_2 \text{木づかい固定量 (重量-CO}_2) \times 1 \\ = \text{樹種別の使用材積量} \times \text{容積密度} \times \text{炭素含有率} \times \text{二酸化炭素換算係数}$$

イ 製品の平均重量による算定（材積による算定が困難な木製品）

$$\text{CO}_2 \text{木づかい固定量 (重量-CO}_2) \times 1 \\ = \text{木製品の平均重量} / \text{含水率} \times \text{炭素含有率} \times \text{二酸化炭素換算係数}$$

- ・ 樹種別の使用材積量 (m³)
- ・ 木製品の平均重量 (g、kgもしくはt)
- ・ 容積密度 (t/m³)
- ・ 炭素含有率 (%)
- ・ 二酸化炭素換算係数
- ・ 含水率 (%) ※2

※1 算定された固定量の単位表記については、認証対象ごとに決定し、

桁数は、小数点以下第2位を切り捨てた小数点第1位で表示する。

※2 一般的な木材の気乾含水率（15%）を使用する。

(5) 知事は、審査基準により審査を行う。

(証書の交付)

第5条 知事は、認証申請者に対して認証を行い、証書又は通知を交付する。

2 前項による証書又は通知は、個人住宅及び建築施設については別記第4-1号様式、木製品については別記第4-1号様式又は別記第4-2号様式のとおりとし、知事は認証ごとに、固有の認証番号を付して交付するものとする。

(ロゴマーク及び認証ロゴマーク使用の届出)

第6条 ロゴマーク及び木製品の固定量の表示における県の指定する認証ロゴマークの使用については別添資料「高知県CO2木づかい固定量認証ロゴマーク等使用規程」において定めるものとする。

(その他)

第7条 認証制度の運営にあたって、本運営要綱に定めのない事項については、知事が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成20年11月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年11月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年6月8日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年6月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年8月3日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年10月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年8月14日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年12月12日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年3月6日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年9月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年6月19日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年7月31日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年5月31日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

第1-1号様式(第4条関係)

元号 年 月 日

高知県知事 様

申請者(建築主)

郵便番号

住所

(フリガナ)

氏名

電話

CO2木づかい固定量認証申請書
(「こうちの木の住まいづくり助成事業」)

下記の住宅について、CO2木づかい固定量認証の交付を希望します。

記

1 住宅区分(該当する番号に○を付けてください。)

(1) 個人住宅 (2) 建売住宅

2 建築又は取得しようとする住宅の概要

(1) 建築場所

(2) 完成予定日

3 県産材使用実績の報告

「こうちの木の住まいづくり助成事業」の申請書添付資料の「木材使用明細書」の写しによる。

※1 申請者、住宅区分、建築場所の記入は、「こうちの木の住まいづくり助成事業」の申請と同じ内容を記入してください。

※2 証書の交付は本申請書の申請者に対して交付いたします。建売住宅等で申請者の変更が必要な場合は、第2号様式により認証申請者変更届を提出してください。

※3 本証書交付に関する手続きは、この証書申請書の提出のみです。また、手数料等の経費は不要です。

第1－2号様式（第4条関係）

元号 年 月 日

高知県知事 様

申請者（建築主）

郵便番号

住所

（フリガナ）

氏名

電話

CO2木づかい固定量認証申請書
（「土佐の木の住まい普及推進事業」）

下記の住宅について、CO2木づかい固定量認証の交付を希望します。

記

- 1 住宅区分（該当する番号に○を付けてください。）
 - （1）個人住宅
 - （2）建売住宅

- 2 建築又は取得しようとする住宅の概要
 - （1）建築場所

 - （2）完成予定日

- 3 県産材使用実績の報告
別添「県産材使用証明書（第3号様式）」及び「木材の納品書」の写しによる。

- 4 この申請書の写しを県自然共生課から県木材産業振興課へ情報提供することについて
(意思確認)
 - （1）同意します
 - （2）同意しません

※1 証書の交付は本申請書の申請者に対して交付いたします。建売住宅等で申請者の変更が必要な場合は、第2号様式により認証申請者変更届を提出してください。

※2 本証書交付に関する手続きは、この証書申請書の提出のみです。また、手数料等の経費は不要です。

第1-3号様式 (第4条関係)

元号 年 月 日

高知県知事 様

申請者
郵便番号
住所
申請者名
電話

CO₂木づかい固定量認証申請書
(県産木造建築施設)

下記の建築施設について、CO₂木づかい固定量認証の交付を希望します。

記

- 1 建築施設の名称 (仮称)

- 2 建築しようとする建築施設の概要
 - (1) 建築場所

 - (2) 工期

 - (3) 構造・規模

 - (4) 建築面積

 - (5) 延べ床面積

- 3 県産材使用実績の報告
「県産木材納入証明書」の写しによる。

※ 申請については、県有の公共建築施設の場合は、施設を所管する課長名、市町村有の公共建築施設の場合は、施設を所管する市町村の担当課長名で申請してください。

第1-4号様式(第4条関係)

元号 年 月 日

高知県知事 様

申請者(製造者)※1

郵便番号

所在地

(フリガナ)

事業所名

代表者名

CO2木づかい固定量認証申請書(木製品)

下記の木製品について、
 { CO2木づかい固定証書 } の交付を希望します。
 { CO2木づかい固定量認証通知 }
 記

1 商品名

2 木製品の概要

(1) 製品品番

(2) 材積で申請する場合の樹種別の木材材積(単位)

樹種	材積(単位)	備考

(3) 製品の重量で申請する場合の平均重量(単位)※2

樹種	平均重量(単位)	備考

3 工程と所在地※3

(1) 工程 ()

(2) 事業所名 ()

(3) 所在地 ()

※1 申請者は社名及び代表者名で申請し、社印を押印すること。

※2 重量による測定は材積による算定が困難な場合のみ可(重量は原則10個の無差別サンプリングによる平均重量を記入し、別表計算表を添付すること。ただし、特注品の場合のみ対象製品の重量で可)

※3 申請対象となる部材の工程のうち、一部を外注している場合に記入する。すべての工程を申請者の所在地で行っている場合は『なし』と記載すること。

なお、原則として、高知県内で製造された木製品が認証対象となります。

※4 この申請書のほか、製品の設計図、材積によりCO2木づかい固定量を算定する場合は部材ごとの材積一覧表及び製品の写真を提出すること。

別表計算表

◆商品名：

◆製品品番：

◆重量を測定する機器

メーカー：

品番：

仕様：

◆測定結果

サンプル NO. ※1	重量※2	単位
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
平均重量		

木材固定量（単位-CO2）

平均重量（単位） ÷ 絶乾補正係数 × 炭素含有率 × 二酸化炭素換算率 = CO2 固定量（単位-CO2）

() () ÷ 1.15 × ※3 × 3.667 = () (-CO2)

-CO2

注意事項

※1：サンプリングは木質部分のみの製品を無作為に10製品抽出したうえで、重量を測定すること。（単位も記載すること。）

※2：製品重量の測定は各单位系の有効数字2桁もしくは3桁とすること。

※3：炭素含有率については、申請日から直近の「日本国温室効果ガスインベントリオフィス報告書」に記載のある算定する製品の樹種に該当する値を用いること。

重量を測定した製品のうち1製品について、上面、側面2方向の写真撮影し提出すること。

木製品写真

- ◆商品名：
- ◆製品品番：
- ◆対象部材：
- ◆非対象部材等：

写真

第2号様式（第4条関係）

元号 年 月 日

高知県知事 様

当初申請者

郵便番号

住所

(フリガナ)

氏名

電話

変更後の申請者

郵便番号

住所

(フリガナ)

氏名

電話

CO2木づかい固定量認証申請者変更届

下記の住宅についてCO2木づかい固定量認証の交付を申請していますが、申請者の変更について、高知県CO2木づかい固定量認証制度運営要綱第4条第2号の規定により届けます。

記

- 1 建築場所（当初申請時と同じ内容を記載してください。）
- 2 引渡し日

第3号様式（第4条関係）

県産材使用証明書

元号 年 月 日

(施主名)

様

証明者（工事監理者）

住所

名称

氏名

電話

建築士

第 号

下記のとおりであることを証明します。

記

証明対象住宅の概要		
住宅区分	(1) 個人住宅 (2) 建売住宅	
建築場所		
延べ床面積	m ²	
建築事業者	住所	
	氏名	
県産材使用状況		
仕入れ先（木材業者等）	住所	
	氏名	
合法性証明の有無 ※ <input type="checkbox"/> にチェック印を記入してください。	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	（「無」の場合の理由） <input type="checkbox"/> 平成18年10月1日以前に伐採した材を使用 <input type="checkbox"/> その他（ ）
構造材（土台、大引、梁、桁、火打、母屋、隅木、谷木、束、小屋束、棟木、通し柱、管柱、間柱、筋かい、垂木、垂木受、根太、根太受）の全体量 (a) (県産材の使用量が10m ³ 以上の場合は記載不要)		m ³
上記構造材のうち、県産材の使用量 (b)		m ³
県産材の使用割合 (b) / (a) × 100 (県産材の使用量が10m ³ 以上の場合は記載不要)		%

※この様式は、工事監理者が住宅取得者に対して証明するものです。

※この証明書でいう県産材とは、原則として、高知県内で製材された国産の木材をいいます。

※証明者は、工事監理者によることとし、建築士1級・2級又は木造の別及び登録番号を記入してください。

※木材の納品書には、合法性が証明された製品であることを明示してください。



NO,R01_F000

CO₂ 木づかい 固定証書

CO₂ FIX CERTIFICATE



COTEI

●● ●● 様邸

所在地 高知県高知市〇〇町〇〇番地〇号
におけるCO₂木づかい固定量は以下のとおりです。

10.0 t-CO₂

高知県産材使用量 000,000 m³
算定式 (樹種別の使用材積量) × (容積密度)
× (炭素含有率) × (二酸化炭素換算係数)

令和 年 月 日

高知県知事 濱田省 印

第4-2号様式（第5条関係）

年 月 日

申請事業者 あて

高知県知事

高知県CO2木づかい固定量認証通知

年 月 日付で申請のあった木製品について、下記のとおり認証しましたので通知します。

なお、県の指定するロゴマークを使用する場合は、別途「高知県CO2木づかい固定量認証ロゴマーク等使用規程」に基づき「ロゴマーク及び認証ロゴマーク使用届出書」を提出してください。

記

商 品 名 :

商 品 品 番 :

CO2 木づかい固定量 :

認 証 番 号 :

認 証 日 : 年 月 日

